

ESG/統合報告トピック調査

サステナビリティ意識が高い海外企業のサステナビリティ開示の状況

(前編) 形式調査と第三者保証

2025.12.10

研究員 織辺 桂子

当レポートは海外のレポーティング動向を把握する目的で、サステナビリティの意識が高いとされる海外企業100社から条件に合致する92社（*1：企業名とレポート名リスト）の企業を基本・形式情報からマテリアリティの開示などの内容面等広範な調査を実施した。前編となる今回は、書類構成・ページ数をはじめとする基本情報及び保証状況について報告する。

日頃、日本の統合報告書を読んでいて、統合報告フレームワークに基づく6つの資本、価値創造プロセスやマテリアリティなどの仕掛けを効果的に活用できているのだろうかという疑問が浮かぶことがある。IFRS財団のウェブサイトでは、統合報告書であるかの認定はしていないが、「統合報告フレームワーク」や「価値創造モデル」や「（6つの）資本」など統合報告フレームワークの根幹となる単語に言及しているレポートをデータベース化しており（*2）、2023年は429件、2024年は735件、2025年は2025年11月末時点で582件となっている。世界の統合報告書かもしれないレポートの件数が、日本一国の2024年1月～2024年12月末時点の統合報告書発行件数である1,150件（当研究所調べ）より少ないのである。海外の統合報告書に焦点をあてる前に、統合報告書に限定しない海外のサステナビリティ開示ランドスケープの様子を覗いてみることにしたい。今回の前編と「ESRS基準の分析手法とマテリアリティ」をテーマとした後編で構成する予定である。

調査 サマリー

- 平均ページ数は220ページ
- 書類構成は法定書類の中にSustainability Statement等として含むラップ形式が38/92件、サステナビリティをテーマとした個別発行が54/92件（複数レポート発行企業の場合は*1記載の1種類を調査）
- ESRS適用以外のレポートの名称はSustainability Reportが31件で最多
- 合理的保証ありは14/92件(15%)であり、うちレポート全体対象は3件のみ。

サステナビリティの意識が高いとされる海外企業100社のうち、日本企業3社、サステナビリティ関連のレポートを開示していない・日本から閲覧できない4社、環境報告書という個別テーマの報告書しか開示していない1社を除いた92社の2024年1-12月を報告期間に含むレポートを分析した。↓

A) 基本情報・形式情報

1) 地域・適用基準

調査対象の地域・適用基準の分布は「**表1 地域別**」の通りである。サステナビリティの取組が

先進的な企業100社のうち92社を集めたもので、世界のサステナビリティ開示の適用基準の分布を統計的に表したものではない（従い、分析にパーセンテージは含めない）。

表1 地域別

地域	件数
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	48
米州	26
アジア太平洋	18
合計	92

2) 書類構成・ページ数

適用基準が様々な各国のサステナビリティ開示を比較するのに、まず「**表2レポート書類構成**」の通り、形式的な状態について分析したところ、ESRS適用レポートを含め38件はAnnual Report等、法定書類の中にサステナビリティステートメントを含める形式（以下「ラップ形式」という）であり、残りの55件はサステナビリティ関連のレポートとして個別の発行であった。↗

表2レポート書類構成

書類形態	基準	件数	平均頁数	最大	最小
ラップ形式（Annual Report等法定書類の中にSustainability Statementとして含む）	欧州ESRS	35	342	1,164	65
	（英国、豪州、シンガポール）	3	270	317	190
サステナビリティ関連任意開示の個別レポート	その他	54	134	596	10
全体		92	220	1,164	10

※ラップ形式の場合は全体の頁数

3) レポート名

次に個別発行の54件のレポートの名称は「**表3レポート名称**」の通りであった（それぞれ類するものを含む）。CSRからESG、ESGからサステナビリティへの世界動向を薄々感じてはいたが、レポート名に使用される表現はサステナビリティが圧倒的に多い結果となった。環境や社会など外部への企業の倫理的な姿勢を連想するESGから、企業自身の持続可能性も含めたサステナビリティへの世界的な趨勢を表していると考えられる。↗

表3レポート名称

名称	件数
Sustainability Report	31
Integrated (Annual/Strategic) Report	8
ESG Report（スペルアウト含む）	6
Impact report	4
Annual report	2
Purpose report	2
Responsibility report	1
合計	54

ページ数は、ESRS適用レポートの平均が342ページで、ラップ形式でない個別レポート形式の平均134ページを大きく上回る。92社全体の平均は220ページであった。個別レポートの企業も別途法定書類を提出しているにせよ、ESRS適用企業の負荷の大きさが一目瞭然となり、昨今のEUにおけるサステナビリティ開示簡素化への急展開も無理もないという印象を受ける。

書類形式については、ESRS適用レポートをはじめ、法定書類の中にサステナビリティステートメントを含めるラップ形式であっても、会計報告部分とサステナビリティ部分は明確に分けられている。（今回の調査では、大企業でラップ形式とは別にサステナビリティレポートやESGデータブック等、複数発行している場合は、ラップ形式を対象とした。）他のサステナビリティレポートとなると会計報告は別の書類となる。統合報告書の作成は発行体が財務と非財務を統合する負荷がある一方、組織内の垣根を超えた意思疎通を潤滑にする効果があるが、読者にとっては、財務と非財務が結びついた状態で企業情報を把握できるというメリットがある。純粋なサステナビリティレポートやインパクトレポートは、企業価値にむすびつけることは想定されていないため、当然であるが、読者は、財務情報を自分で見つけにいき、自分で非財務情報と結びつけて考えなければならず、統合報告書をデフォルトとする見方からすると、読者に負担を強いる形であるとも考えることもできる。

4) 第三者保証

次に、第三者保証について分析した。第三者保証には「合理的保証」と「限定的保証」があり、日本公認会計士協会によるとそれぞれの保証業務の定義は以下の通り（*3）：

- 「合理的保証業務」とは？ 結論を表明する基礎として、業務実施者が保証業務リスクを個々の業務の状況において受入可能な低い水準に抑えた保証業務をいう。合理的保証業務の結論は、適合する規準によって主題を測定又は評価した結果に対する業務実施者の意見を伝達する形式で表明される。（→積極的意見の表明（中略））
- 「限定的保証業務」とは？ 結論を表明する基礎として、業務実施者が保証業務リスク（業務実施者が虚偽表示（間違い）があるのに見逃してし

もうリスク）を個々の業務の状況において受入可能な水準に抑えるが、保証業務リスクの水準が、合理的保証業務に比べてより高く設定される保証業務をいう。財務諸表の限定的保証業務の結論は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、財務諸表に重要な虚偽表示があると業務実施者に信じさせる事項が認められなかったかどうかを記載する形式で表明される。（→消極的結論の表明（中略））限定的保証業務で実施される手続の種類、時期及び範囲は、合理的保証業務に必要な手続と比較して限定的であるが、業務実施者の職業的専門家としての判断において、意味のある保証水準を得るように計画される。意味のある保証水準は、想定利用者にとって、財務諸表の信頼性を少なくともある程度高める保証水準である。

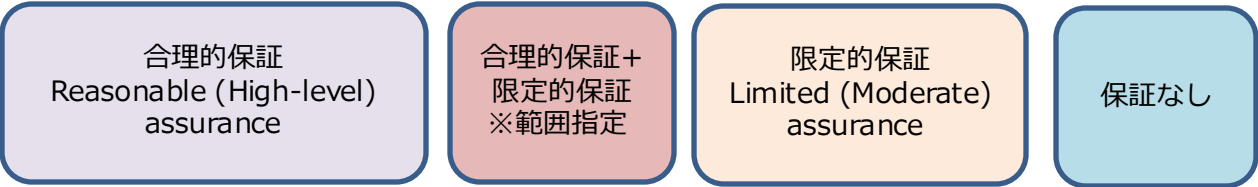
表4 合理的保証と限定的保証の概要

	合理的保証（Reasonable Assurance）	限定的保証（Limited Assurance）
特徴	高い保証水準を採用し、主張の適正性を積極的に保証	低い保証水準で、誤りが見受けられなかったことを消極的に保証
例	声明書に「～が適正であると認める」と記載する	声明書に「～に誤りは認められなかった」と記載する
背景	排出量算定における技術的限界やコスト制約を考慮し、絶対保証ではなく十分な水準での保証を提供	企業がサステナビリティ情報を公開する場合など、全数精査が困難な場合に採用されるケースが多い

難解であるので、一般社団法人環境エネルギー事業協会のわかりやすい説明（*4）を引用すると上記の「**表4 合理的保証と限定的保証の概要**」の通りである。

第三者保証のレベルについては、「**図5 第三者保証の種類**」のようなバリエーションが見られた。

図5 第三者保証の種類



第三者保証の範囲については、合理的保証・限定的保証共に、ここでは以下の通り定義する：

- **全体**：サステナビリティステートメントやサステナビリティレポート等レポート全体がESRSやGRI等特定の基準・ガイドラインに沿ったものであるかについての保証
- **環境**：GHG排出量や産業廃棄物、水使用量などを含め、環境に関する特定のKPIを指定した保証
- **社会**：労働災害や人事データ、その他取締役会構成等を含め、社会・ガバナンスに関する特定のKPIを指定した保証
- **環境+社会**：上記の環境と社会に関する特定のKPIを指定した保証

「環境」や「社会」等、特定のKPIの指定については、数件から数十件まで幅があり、例えばGHG排出量のScope 1とScope 2だけのものから、数十件の環境・社会にわたる幅広いKPIを対象とするものまで幅がある。

また、「全体」と定義したものについても、限定的保証の場合は、合理的保証と比較して程度・範囲が低い旨、保証対象の除外や、保証の意見表明の責任は意見表明者にあるが、ESRS等の基準に準拠したサステナビリティ情報を提供する責任はあくまでも発行体の経営陣にあること、開示のための各種内部統制プロセスの有効性の判断は含まないこと、重要な虚偽表示があると意見表明者に信じさせる事項が認められなかったかどうかを消極的に保証するのみであること、等様々な留保が付されている。

保証範囲とレベルのイメージがわくよう、巻末に「**付録：保証範囲と保証レベル事例（抜粋）**」をピックアップしたのでご覧頂きたい。

合理的保証のほうが精度が高いためまずはそこに注目し、合理的保証が存在した件数は「**表6 合理的保証の件数**」の通りであった：

表6 合理的保証の件数

	合理的保証あり（限定的保証併記を含む）	限定保証のみ	保証なし
ESRS	4	32	1
その他	10	36	9

ESRSではほとんどの企業がなんらかの保証を取り付けている中、書類内に言及が見当たらないのは1社のみであった。

合理的保証の範囲の内訳は、「**表7 合理的保証の範囲内訳**」の通りであった：

表7 合理的保証の範囲内訳

	合理的保証			
	全体	環境+社会	環境のみ	社会のみ
ESRS	0	3	1	0
その他	3	4	2	1

特定の基準に照らして全体の合理的保証を出していたのは、台湾2社と香港1社であった。

限定的保証の範囲の内訳は「**表8 限定的保証の範囲内訳**」の通りであった。

表8 限定的保証の範囲内訳

	限定的保証（合理的保証併記を含む）		
	全体のみ	全体+KPI	環境・社会等KPIのみ
ESRS	30	0	6
その他	9	3	32

合理的か限定的かを問わず保証の有無だけカウントすると、82/92社（89%）が保証がある状態であった。しかし、合理的保証については、14/92社（15%）にとどまっており、しかも保証範囲は、台湾2社と香港1社を除き、全てがGHG排出量を含めた環境KPIや人事的内容を含めた社会KPIなど、特定のKPIとなっている。会計報告におけるような合理的保証が可能であればそれに越したことはないであろうが、サステナビリティ開示においては開示の範囲の広さや新しい分野であることから業界でもノウハウある人材が不足しており現時点でサステナビリティ開示の大多数が合理的保証を取り付けるということは現実的ではないと考えられる。

今回、サステナビリティ意識が高いとされる世界の92社を対象に基礎的調査を実施したところ、

日本で統合報告書のみを対象として分析するのと違った姿が見えてきた。特に、開示全般について海外では保証ありが当然と聞くと、サステナビリティ開示の第三者保証については、海外でも問題を抱えている様子がうっすら垣間見える。保証範囲の定義の箇所でも説明したが、多くは指定KPIのみのサステナビリティ開示の限定的保証は、第三者保証という言葉から通常連想される内容とは乖離があるのだ。現在金融庁やJICPAにおいて日本でも保証については取り付けるとしても限定的保証という議論が進められているが、企業負担と開示の信頼性のバランスをふまえた制度作りが待たれる。

(つづく)

注1：調査対象企業名・レポート名・URL一覧

	社名	国名	業態	レポート名	URL
1	Schneider Electric SE	フランス	電気機器	Financial and Sustainable Development Report 2024 Universal Registration Document	_____
2	Sims Ltd	オーストラリア	廃棄物処理	2024 Sustainability Report	_____
3	Vestas Wind Systems A/S	デンマーク	機械製造	Annual Report 2024 Sustainability Statement	_____
4	Brambles Ltd	オーストラリア	陸上輸送	Annual Report 2024 Sustainability Report	_____
5	Taiwan High Speed Rail Corp	台湾	陸上輸送	Sustainability Report 2024	_____
6	SMA Solar Technology AG	ドイツ	半導体・電子部品	Annual Report 2024 CONSOLIDATED SUSTAINABILITY STATEMENT	_____
7	Alstom SA	フランス	非道路機器	UNIVERSAL REGISTRATION DOCUMENT 2024/25 SUSTAINABLE DEVELOPMENT: CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY	_____
8	Stantec Inc	カナダ	エンジニアリング他	Sustainability Report	_____
9	Orsted A/S	デンマーク	発電	Annual Report 2024 Sustainability Statement	_____
10	Enphase Energy Inc	米国	半導体・電子部品	Sustainability Report 2024	_____

	社名	国名	業態	レポート名	URL
11	Voltronic Power Technology Corp.	台湾	電気機器	2024 Consolidated Sustainability Report and Independent Auditor's Assurance Report	_____
12	LG Energy Solution, Ltd.	韓国	電池製造	ESG Report 2024	_____
13	NIO Inc	中国	自動車・部品	ESG Report2024	_____
14	First Solar Inc	米国	半導体・電子部品	Sustainability Report 2024	_____
15	Signify NV	オランダ	電気機器	Annual Report 2024	_____
16	Nordex SE	ドイツ	機械製造	Annual Integrated Report 2024 Sustainability Statement	_____
17	Banco do Brasil SA	ブラジル	銀行	Annual Report 2024	_____
18	ERG SpA	イタリア	発電	Integrated Annual Report 2024	_____
19	Yadea Group Holdings Ltd	中国	非道路機器	サステナビリティ開示がないので除外	
20	United Utilities Group PLC	英国	上下水道	Integrated annual report 2024	_____
21	Engie Brasil Energia SA	ブラジル	発電	2024 Integrated Report	_____
22	Maxeon Solar Technologies Ltd	シンガポール	半導体・電子部品	Sustainability Report 2024	_____
23	Li Auto Inc	中国	自動車・部品	ESG Report 2024	_____
24	Unibail-Rodamco-Westfield SE	フランス	不動産・リース	2024 Universal Registration Document	_____
25	Pirelli & C SpA	イタリア	プラスチック・ゴム	ANNUAL REPORT2024	_____
26	Trane Technologies PLC	アイルランド	空調機器	2024 Sustainability Report	_____
27	WSP Global Inc	カナダ	エンジニアリング他	2024 Global Sustainability Report	_____
28	Solaredge Technologies Inc	イスラエル	半導体・電子部品	Sustainability Report 2024	_____
29	Steel Dynamics Inc	米国	製鋼	2023Sustainability Update（2024出てない）	_____
30	Acciona SA	スペイン	商業建設	2024 Sustainability Report	_____
31	Dassault Systemes SE	フランス	ITサービス	2024 Universal Registration Document	_____
32	XPeng Inc.	中国	自動車・部品	2024 Environmental, Social and Governance Report	_____
33	Giant Manufacturing Co Ltd	台湾	非道路機器（自転車）	ESG Report 2024	_____
34	BCE Inc	カナダ	通信	BCE 2024 Integrated annual report	_____
35	Eisai Co Ltd	日本	医薬・バイオ	日本企業なので除外	

	社名	国名	業態	レポート名	URL
36	Kesko Oyj	フィンランド	食料品小売	ANNUAL REPORT 2024 の SUSTAINABILITY STATEMENT	_____
37	Wheaton Precious Metals Corp	カナダ	資産運用	2024 Sustainability Report	_____
38	EDP Renovaveis SA	スペイン	発電	Integrated Annual Report 2024	_____
39	City Developments Ltd	シンガポール	不動産・リース	Integrated Sustainability Report 2025	_____
40	Neste Oyj	フィンランド	石油・石化	Annual Report 2024のSustainability Statement	_____
41	Verbund AG	オーストリア	送配電	Integrated Annual Report 2024	_____
42	Atlantica Sustainable Infrastructure PLC	英国	発電	2024 ESG Report	_____
43	Kering SA	フランス	小売（一般）	Universal Registration Document 2024 (Annual Financial Report - Integrated Report) 中のSustainability statements	_____
44	Nokia Oyj	フィンランド	通信機器	Sustainability Statement	_____
45	Tesla Inc	米国	自動車・部品	2024 Impact Report Extended Version	_____
46	Telus Corp	カナダ	通信	2024 Sustainability and ESG report	_____
47	Essity AB	スウェーデン	衛生用品包装	Annual Report 2024 Sustainability statements	_____
48	Pandora A/S	デンマーク	宝飾品製造	ANNUAL REPORT 2024 SUSTAINABILITY STATEMENTS	_____
49	Novonesis A/S	デンマーク	医薬・バイオ	Annual Report 2024 Sustainability statement	_____
50	Land Securities Group plc	英国	不動産・リース	Sustainability Performance and Data Report 2025	_____
51	Ricoh Co Ltd	日本	コンピュータ機器	日本企業なので除外	
52	Samsung SDI Co Ltd	韓国	半導体・電子部品	Sustainability Report 2024	_____
53	Radius Recycling	米国	廃棄物処理	非上場化で開示とをやめなので除外	
54	Cisco Systems Inc	米国	通信機器	FY24 Purpose Report	_____
55	MLS Co Ltd	中国	半導体・電子部品	法定含めレポートが見当たらないので除外	
56	Rivian Automotive, Inc.	米国	自動車・部品	Impact Goals 2024 Update Report	_____
57	Umicore SA	ベルギー	無機・合成化学	2024 Annual Report Sustainability Statements	_____
58	SAP SE	ドイツ	ITサービス	SAP Integrated Report 2024	_____
59	Cascades Inc	カナダ	包装	日本からアクセスできない	
60	Atea ASA	ノルウェー	コンピュータ機器	Annual Report 2024 Sustainability Statement	_____

	社名	国名	業態	レポート名	URL
61	Intesa Sanpaolo SpA	イタリア	銀行	Annual Report 2024 Consolidated Sustainability Statement	_____
62	Novo Nordisk A/S	デンマーク	医薬・バイオ	Annual Report 2024 Sustainability Statement	_____
63	Prologis Inc	米国	不動産・リース	2024-25 Global Impact & Sustainability Report	_____
64	Borgwarner Inc	米国	自動車・部品	2025 Sustainability Report	_____
65	Beazley PLC	英国	保険	Sustainability Report 2024 (HP)	_____
66	Autodesk Inc	米国	ITサービス	FY25 Impact Report	_____
67	Cogeco Communications Inc	カナダ	通信	2024 Sustainability Report	_____
68	Arcelik AS	トルコ	家電・照明	Integrated Report 2024	_____
69	Apple Inc	米国	通信機器	環境報告書しかないので除外	
70	Telefonaktiebolaget LM Ericsson	スウェーデン	通信機器	Sustainability and Corporate Responsibility Report 2024 (part of AR2024)	_____
71	Unilever PLC	英国	パーソナル用品	Annual Report and Accounts 2024 Sustainability Statement	_____
72	Equinix Inc	米国	データ処理	Sustainability Report FY2024	_____
73	StarHub Ltd	シンガポール	通信	Annual Report 2024 Sustainability Report	_____
74	Telefonica Brasil SA	ブラジル	通信	2024 Integrated Report	_____
75	Sun Life Financial Inc	カナダ	保険	Sustainability Report 2024 Performance	_____
76	Xinyi Solar Holdings Ltd	中国	ガラス・陶器	2024 Environmental, Social and Governance Report	_____
77	Singapore Telecommunications Ltd	シンガポール	通信	Sustainability Report 2025	_____
78	Biomerieux SA	フランス	医療機器	Universal Registration Document 2024 Sustainability report	_____
79	HP Inc	米国	コンピュータ機器	2024 Sustainable Impact Report	_____
80	Investec Ltd	南アフリカ	銀行	Integrated and Strategic Annual Report 2025	_____
81	Swiss Re AG	スイス	保険	Sustainability Report 2024	_____
82	Bank of Montreal	カナダ	銀行	2024 SUSTAINABILITY AND CLIMATE REPORTING INCLUDING PUBLIC ACCOUNTABILITY STATEMENTS	_____
83	Vitasoy International Holdings Ltd	香港	食品・飲料	Sustainability Report 2024/25	_____
84	Henkel AG & Co KGaA	ドイツ	パーソナル用品	Sustainability Report 2024 Combined separate non-financial report with partial application of the European Sustainability Reporting Standards (ESRS)	_____
85	McCormick & Company Inc	米国	食品・飲料	2024 Purpose-led Performance (PLP) Progress Report	_____
86	BT Group PLC	英国	通信	Annual Report 2025	_____
87	Risen Energy Co Ltd	中国	半導体・電子部品	2024 Sustainability Report	_____
88	Fresenius Medical Care AG & Co KGaA	ドイツ	医療・ヘルスケア	Annual Report 2024	_____
89	Manulife Financial Corp	カナダ	保険	Sustainability Report 2024	_____
90	Anglo American PLC	英国	採鉱・製錬	Integrated Annual Report 2024	_____

	社名	国名	業態	レポート名	URL
91	Sanofi SA	フランス	医薬・バイオ	2024 Sustainability Statement Chapter 3 of 2024 Document d'enregistrement universel	_____
92	Coloplast A/S	デンマーク	医療機器	2024/25 Annual Report The Sustainability Statement	_____
93	Natwest Group PLC	英国	銀行	2024 Sustainability Report	_____
94	KBC Groep NV	ベルギー	銀行	Voluntary Sustainability Report 2024	_____
95	IGM Financial Inc	カナダ	資産運用	2024 Sustainability Report	_____
96	BNP Paribas SA	フランス	銀行	2024 Integrated Report	_____
97	Taiwan Cooperative Financial Holding Co Ltd	台湾	銀行	2024 Sustainability Report	_____
98	Sysmex Corp	日本	計測・電子機器	日本企業なので除外	
99	PNC Financial Services Group Inc	米国	銀行	2024 Corporate Responsibility Report	_____
100	Türkiye Sınai Kalkınma Bankası	トルコ	銀行	Integrated Annual Report 2024	_____

注2：IFRS財団 Integrated Reporting Examples

Database（統合報告書事例データベース）

This section lists those listed companies whose latest reports (2023, 2024) meet at a minimum both of the following criteria:

1. Report mentions 'Integrated Reporting Framework' (or 'IIRC').

2. Report includes 'value creation' model or 'capitals'.

No quality assessment was involved in compiling this list of reporters.

執筆者和訳

2023年と2024年の上場企業のレポートのうち、以下のいずれかを満たすものを掲載している：

1. '統合報告フレームワーク' (か 'IIRC') に言及している

2. 「価値創造」モデルか「（6つの）資本」に言及している

掲載するにあたり内容の評価は実施していない

https://examples.integratedreporting.ifrs.org/reporters/?query_page=0&app_industry=&app_sector=&app_market=&app_year=262&letter=

注3：日本公認会計士協会「Sustainability Assurance

Insights Vol.6 限定的保証と合理的保証」2024年12月25日

https://jicpa.or.jp/about/activity/activities/Sustainability_Assurance_Insights_06_20241225.pdf

注4：一般社団法人環境エネルギー事業協会「合理的保証・限定的保証の違いとは？（排出量第三者検証）」2025年4月14日

<https://ene.or.jp/column/difference-reasonable-warranty-limited-warranty/>

（出所）株式会社宝印刷D&IR研究所
IR/サステナビリティ研究室の調査による

Taiwan Cooperative Financial Holding Co Ltd（台湾、銀行）2024 Sustainability Report	
合理的保証「全体」	執筆者和訳
Scope The scope of engagement agreed upon with TCFHC includes the followings: 1. The assurance scope is consistent with the description of Taiwan Cooperative Financial Holdings 2024 Sustainability Report. 2. The evaluation of the nature and extent of the TCFHC's adherence to AA1000 Accountability Principles (2018) and the reliability of specified sustainability performance information in this report as conducted in accordance with type 2 of AA1000AS v3 sustainability assurance engagement. （略） Assurance level The high level assurance provided is in accordance with AA1000AS v3 in our review, as defined by the scope and methodology described in this statement.	対象範囲 TCFHC（台湾合作金庫フィナンシャルホールディングス）と合意した保証業務の対象範囲は以下の通りである。 1. 保証範囲は、「Taiwan Cooperative Financial Holdings 2024 Sustainability Report」の記載内容と整合している。 2. AA1000AS v3 サステナビリティ保証業務の「タイプ2」に基づき実施される、TCFHCの「AA1000 アカウンタビリティ原則（2018）」への準拠の性質および程度、ならびに本レポートにおける特定のサステナビリティ・パフォーマンス情報の信頼性に関する評価。 （略） 保証水準 提供される「高い保証」は、本声明書に記載された範囲および方法論によって定義される通り、当機関の審査においてAA1000AS v3に準拠している。
Atlantica Sustainable Infrastructure PLC（英国、発電）2024 ESG Report	
合理的保証「環境KPI」	執筆者和訳
Verification Scope The scope of the verification is defined by: -The organization's installations where financial control is in place, located across 48 assets in operation in the United States, Canada, Mexico, Spain, Italy United Kingdom Peru, Chile, Colombia, Uruguay, South Africa and Algeria. Group Companies without assets are included in Scope 3. (See Annex 1 & 2). -Direct GHG emissions from the following sources: fossil fuels both in stationary and mobile sources, non-combustion and fugitive methane and SF6 emissions. -Indirect GHG emissions according to the applicable UNE EN ISO 14064 part 1 categories (2-3-4-5-6) and GHG protocol Scope 3 categories (Categories 1-2-3-4-5-6-7-8-9-12-15). -The following greenhouse gases: carbon dioxide (CO2), Methane (CH4) and Nitrous oxide (N2O) and SF6. -Year 2024 emissions. -Base year 2020. Verification Level of Assurance The verification was conducted by DNV with a reasonable level of assurance.	検証範囲（Verification Scope） 検証の範囲は以下の通り定義される。 対象組織の施設： ● 米国、カナダ、メキシコ、スペイン、イタリア、英国、ペルー、チリ、コロンビア、ウルグアイ、南アフリカ、およびアルジェリアにて稼働中の48資産に所在し、財務支配力が及んでいる組織の施設。なお、資産を保有しないグループ会社については、スコープ3に含まれる（別紙1および2を参照）。 ● 直接GHG排出量：以下の発生源からの排出。固定および移動発生源における化石燃料、非燃焼および漏洩によるメタン、ならびにSF6（六フッ化硫黄）排出。 ● 間接GHG排出量：適用される UNE EN ISO 14064 第1部のカテゴリー（2-3-4-5-6）、およびGHGプロトコル スコープ3 カテゴリー（カテゴリー 1-2-3-4-5-6-7-8-9-12-15）に基づく排出。 ● 対象温室効果ガス：二酸化炭素（CO2）、メタン（CH4）、亜酸化窒素（N2O）、およびSF6。 ● 対象年：2024年の排出量。 ● 基準年：2020年。 検証の保証水準 本検証は、DNVにより「合理的保証」の水準で実施された。

Vestas Wind Systems A/S（デンマーク、機械製造）	Annual Report 2024 Sustainability Statement
限定的保証「全体」	執筆者和訳
Limited assurance conclusion （略） Based on the procedures we have performed and the evidence we have obtained, nothing has come to our attention that causes us to believe that the sustainability statement is not prepared, in all material respects, in accordance with the Danish Financial Statements Act paragraph 99 a, including: ● compliance with the European Sustainability Reporting Standards (ESRS), including that the process carried out by the management to identify the information reported in the sustainability statement (the “Process”) is in accordance with the description set out in the subsection The double materiality assessment process; and ● compliance of the disclosures in the subsection EU Taxonomy within the environmental section of the sustainability statement with Article 8 of EU Regulation 2020/852 (the “Taxonomy Regulation”). Basis for conclusion We conducted our limited assurance engagement in accordance with ISAE 3000 (Revised), Assurance engagements other than audits or reviews of historical financial information, and additional requirements applicable in Denmark. The procedures in a limited assurance engagement vary in nature and timing from, and are less in extent than for, a rea-sonable assurance engagement. Consequently, the level of assurance obtained in a limited assurance engagement is substantially lower than the assurance that would have been obtained had a reasonable assurance engagement been performed.	限定的保証の結論 （略） 我々が実施した手続および入手した証拠に基づき、サステナビリティ・ステートメント（計算書類）が、すべての重要な点において、デンマーク財務諸表法 第99条aに従って作成されていないと信じさせるような事項は、我々の注意を引くには至らなかった。これには以下が含まれる。 ● 欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）への準拠：サステナビリティ・ステートメントにおいて報告された情報を特定するために経営者が実施したプロセス（以下「プロセス」）が、「ダブルマテリアリティ評価プロセス」の項の記載に従っていることを含む。 ● EUタクソノミー規則への準拠：サステナビリティ・ステートメントの環境セクション内にある「EUタクソノミー」の項における開示が、EU規則 2020/852（以下「タクソノミー規則」）第8条に準拠していること。 結論の根拠 我々は、国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務」、およびデンマークにおいて適用される追加規定に従って、限定的保証業務を実施した。 限定的保証業務における手続は、合理的保証業務と比較して、その性質および時期が異なり、範囲も縮小されている。したがって、限定的保証業務において得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施された場合に得られるであろう保証の水準よりも著しく低い。

Brambles Ltd （オーストラリア、陸上輸送） Annual Report 2024 Sustainability Report	
限定的保証「環境・社会KPI」	執筆者和訳
Limited Assurance Metrics Based on the evidence we obtained from the procedures performed, we are not aware of any material misstatements in the Information Subject to Limited Assurance as described below, which has been prepared by Brambles Limited in accordance with Management Criteria for the year ended 30 June 2024. Limited Assurance Metrics - Chain of custody sourced timber (%) (略) - Scope 3 (SBT) KtCO2-e - Renewable electricity (%) - Carbon neutral operations (%) - All plants diverting product waste from landfill (%) - Brambles-managed plants diverting product waste from landfill (%) - Third-party managed plants diverting product waste from landfill (%) - Plants with plans in place to divert product waste from landfill (%) - Recycled and upcycled content in new plastics purchased (%) (略) - Top employer accreditation - Women on the board (%) - Millions of people receiving meals through Brambles' support for food rescue organisations - Millions of people reached through our communications, training, and advocacy (cumulative result)	限定的保証の対象指標 我々が実施した手続および入手した証拠に基づき、2024年6月30日に終了した年度について、経営管理基準に従ってBrambles Limitedにより作成された以下の「限定的保証の対象情報」に、重要な虚偽表示があるとは認められなかった。 限定的保証の対象指標 - CoC（管理の連鎖）認証材の調達比率（%） （略） - スコープ3 (SBT)：温室効果ガス排出量（単位：キロトンCO2換算） - 再生可能電力比率（%） - 事業のカーボンニュートラル化率（%） - 製品廃棄物の埋立回避を達成している全工場（%） - 製品廃棄物の埋立回避を達成しているBrambles管理工場（%） - 製品廃棄物の埋立回避を達成している第三者管理工場（%） - 製品廃棄物の埋立回避計画を策定済みの工場（%） - 購入した新規プラスチックに含まれるリサイクルおよびアップサイクル材の含有率（%） （略） 「トップ・エンプロイヤー(優秀雇用者)」認定の取得 - 取締役会における女性比率（%） - Bramblesによるフードレスキュー団体への支援を通じて食事提供を受けた人数（単位：百万人） - 当社のコミュニケーション、トレーニング、およびアドボカシー（啓発活動）を通じて支援した人数（累積結果）（単位：百万人）